

ソ聯邦科學アカデミー經濟學部編者

山 田 茂 勝 譯

『ソヴェート 邦 工業經濟 (上下二卷)』

——計畫經濟と工業——

泉 三 義

累次の五年計畫により、あらゆる意味において注目すべき展開を示しつつあつたソヴェート聯邦の工業經濟は、我々の強い興味のものであつたが、本書はこれに對するソ聯邦學者の一つの體系的な説明とみることが出来る。譯者の序文によれば、原著はイニ・エル・グラノフスキー氏指導監督の下に、『工業經濟學』(一九四〇年刊)と題して十人餘の最高學府教授の分擔執筆せる大學専門學校用テキストである。

第一章「ソ聯工業發展の諸段階」においては、まづソ聯工業化の歴史が語られる。一九一七年ボリシエヴィキの革命が成功するや、直ちに土地及び銀行の國有化ならびに労働者による全企業の統制が行はれ、次いで技術的、經濟的に西歐資本主義に依存せる極めて立後れた帝政ロシア工業の大部分がそのまゝ國有化された。一九一八年から二〇年に至る戦時共產主義時代に

はあらゆる産業が萎靡沈滞を極めたので、つひにこれが對策として部分的に資本主義を許容せる新經濟政策(ネップ)が採用され、國民經濟が復興された。次いで農業の零細性と分散性とは全國民經濟發展の障碍であるとして、農民經濟を機械化されたる大共管農場(コルホーズ)化し、同時に資本制的殘滓たる富農階級を絶滅すべき政策が強化され、そしてかゝる農業の需要に應ずべきトラクター、農業機械、自動車及び化學工業部門の發展が特に要求された。一九二八年にはじまつた第一次五年計畫は一九三三年の初めすでに「成功的に」且「超過」遂行されソ聯は農業國から工業國に轉化した。更に第二次五年計畫がこれに續き、かくして「農業のコルホーズ化期」(一九三〇年—一三四年)間中に工業の「大きな量的、質的變革」(上巻八四頁)が起り、だいたい輕工業の犠牲において重工業が發達し、特に機械製作業は支配的地位を得るに至つた。

次いで新しい高度の技術と、これを把握し進め得る労働者要員の養成、労働生産性の昂揚が強調された。一九三五年から三七年までは「ソ聯的社會の完成期」とされてゐるが、一九三七年は第二次五年計畫の終了した年であつて、この頃に至りソ聯は「最新の技術を以て裝備され、且國民經濟及び國防の需要を完全に充足し得る」(上巻一一〇頁)高度の工業國となつた。し

かし急速な發展テムボにも拘らず、人口一人當りの工業生産高は、第二次計畫末においても先進諸國よりは著しく後れており、一九三九年採擇の第三次五年計畫においては、一段と勞働生産性の昂揚及び原價の引下げが要請された。

第二章「工業生産と國民經濟に於けるその役割」においては、工業の構造は第一に生産方法とその發達程度、第二に生産力特に技術の發展水準、第三に天然資源によつて規定されるとなし、工業の部門的構造は經濟發展をもたらすべき構成に變革さるべしとの唱導の下に工業内諸部門の有機的關係が考察される。國民經濟の他の諸部門に對しては工業は指導的役割を演じ、農業には機械、肥料等を給してその擴大再生産を保障し、運輸には重工業の援助を行つてこれを發展させる。もちろんその反面、農業が原料を供給し、運輸が工業發展の基礎條件たる相互制約關係にあることは認めなければならない。また短期間に巨額の「蓄積の物的、エレメント——設備、機械、金屬等」を獲得するため外國貿易が必要であつたことも忘れてはならない。ソ聯は第一、二次五年計畫の結果先進國から技術・經濟的に獨立し、強力な國防工業を確立したが、これは政治的にも重要な結果をもたらしたとなす。工業發展計畫の中心課題は、生産高、生産テムボ、工業の部門的構造及び生産物の品目確定であるが、そ

の計畫は一方では生産能力、原料及び燃料資源、勞働生産性昂揚の可能性に、他方では生産物の需要に基かねばならない。

第三章「ソ聯工業の技術的基礎の發達」に至つて、生産力發展の基本的要因の一たる技術が問題となる。資本主義においては進歩的技術はより多くの利潤が得られるときにのみ導入され獨占の時代には進歩の阻止さへ行はれるに反し、生産手段が國家の手にあるソ聯においてはいかなる進歩的技術も導入され、また技術水準と社會的勞働生産性を高め得るいかなる企業も工作物も創造し得ると自讃する。ソ聯工業の技術的基礎發展の方向は機械化、したがつて生産の自働化であり、また電化であり、化學化であつて、しかもこれらは相互に關聯し制約するのであるが、現段階においては殊に自働化と化學化とが強く要請されてゐる。これらの技術的進歩に對しては、能率増進運動たるスターノフ運動が大きな役割を演じ、スターノフ員の創意が重んぜられる。

技術部面の計畫化は、生産計畫による技術的・經濟的基準の設定ならびに規格すなはち生産品の品種品質の計畫を通じて實現される。

第四章「ソ聯工業に於ける集積、専門化、協業化、結合化」においては、生産力發展の他の要因たる生産の規模及び方法が

考究される。ソ聯は世界中で生産の最も集積された工業國であり、したがつて大企業が多い國であるが、しかし大企業は、それが一般に技術的水準高く、高度の労働生産性を保障し、生産費を低めるといふ長所とともに、建設に莫大な経費と時間を要し、且管理も複雑で、大企業のみ建設はしはば原料、製品の無駄な遠距離輸送を招くといふ短所をもつので、中小企業の存在もまた要求される。ソ聯における企業の合理的規模は、個別企業の「採算性」からでなく、「一般國民經濟的效果性」(上巻三二九頁)の観点から決定される。

生産力發展のための生産方法の合理化は、ソ聯においても生産の専門化(分業)及び協業化の形をとる。たゞこの國においては、それが統一的計畫の下に調整連結されて、資本主義下におけるよりも高い効果をあげ得るわけであるが、事實は必ずしもさうでない。それゆゑ生産的關聯や製品が複雑化するにしたがつて、いよ／＼工場内部の部門間及び國民經濟的、地區的協業の総合的計畫化が行はれなければならない。結合化(コンビナート化)は生産の集積形態であり、そしてそれによつて原料、労働等の節約、生産行程の急速化と連続性ともたらされる。

第五章「工業配置の問題」においては生産諸力の空間的配置が考察される。工業の正しい配置は生産力の發展に對して第一

義的な意味をもち、天然富源の利用及び社會的労働生産性の昂揚いかんを左右するものであつて、それは原料資源及び製品消費地への接近なる原理に基いて計畫的に行はれ、それによつて非合理的の超遠距離輸送は消滅し、國民經濟發展のための大きな餘力が導きだされるとなす。企業の配置にあつては、計畫機關が各個別工業の見地からだけでなく、地區的な見地からも適當な地區を選択し、次いで技術的經濟的に合目的な一定地點を選ぶべきものとする。

第六章「工業に於ける基本建設」は第七章「固定フォンド」とともに生産手段を取扱ふ。工業の固定フォンド及び生産能力の擴大再生産を決定する「基本建設」は國民經濟の發展に對して絶大な意義をもち、技術的基礎の發達、生産機關の改造、集積や専門化乃至結合化の基礎となる。

基本建設が終つて企業が操業を開始すれば、建設の客體は、「固定フォンド」として生産行程に決定的な役割を演ずる。固定フォンドは労働對象に對する直接の活動手段たる機械ならびに設備及び間接にその活動を助ける建物等によつて組成され、それは更に、生産用建物、架設物、動力及び配力設備、機械、工具、運輸手段等の「生産固定フォンド」とそれ以外の「非生産用固定フォンド」とに分れるが(下巻一〇六頁)、それらは第

一、二次五年計畫實施の結果、著しく増大且根本的に更新され、生産力の發展に資するところ多大であつた。固定フォンドの再生産行程を計畫化するためには、その評價乃至再評價を必要とする。このフォンドは資本主義におけると同様減價償却されるが、しかしそれは恐慌の起る資本主義とは比較にならないほど高い負荷を以て利用され、その代置は計畫的に行はれる。

可能性としての生産固定フォンドが現實に生産要素として機能する部面は、第八章「生産能力とその利用」の中で考へられる。生産能力は設備數の増加及び技術水準の向上と生産機器利用の改善によつて増大されるが、第一次五年計畫の生産増大の大部分は設備臺數の増加により、第二次計畫のそれは生産機器利用の改善によつて得られたといふ。但し設備利用の集約性向上は、反面設備酷使の事實を防ぎ得なかつた。生産能力利用の向上方策としては、設備作業時間の増大(粗放的利用)、生産の季節性の克服、操業設備比重の増大、設備利用の集約化をあげ得るが、ソ聯はこれらの點においてなほ幾多の改善すべきものをもつとしてゐる。

ソ聯では原材料、燃料、電力等の生産手段を「流動フォンド」と呼び、これを第九章「流動フォンドの利用と節約」で取扱ふ。このフォンドの合理的利用と節約は、労働者一人當りの生産増

加すなはち労働生産性昂揚の一要因であつて、ソ聯はその総合的計畫性により遙かにその可能性に恵まれ、新技術の導入、各種生産の結合、代用品の導入、原料の再使用によつてその實現に努めた。しかし技術的に根據のある原料、燃料及び電力の消費基準は現在なほ存在せず、その合理的利用の計畫化と技術政策とはまだ充分結びついてゐないと指摘してゐる。

第十章「労働生産性と勞賃」においては、生産手段の國有化されたソ聯の生産關係に規定される労働生産性昂揚の問題を取扱ふ。生産手段側の技術的進歩を別とすれば、労働生産性は、勤勞者の生活水準の向上、労働規律の確立と鞏化及びスターハーフ運動に具體化された社會主義的競争と突撃主義によつて昂揚される。スターハーフ的高能率化のためには、資本主義と相似た労働の科學的組織と賃銀制度が要求され、勞賃は出來高拂制を基本として、これに種々の獎勵制度が加へられる。しかし蓄積が必要とされる限り、勞賃の増大率は労働生産性の向上率以下でなければならぬ。

第十一章「原價と生産品の品質」及び第十二章「工業財務」においては、工業經濟の貨幣的側面が觀察される。ソ聯における「生産費用」は生産に對する労働の實質的支出を意味し、「原價」はその一部であつて、「貨幣で表現された、生産物の製造

に對する總費用（下卷二九七頁）である。原價の引下げは蓄積強化といふ重要な國民經濟的意義をもち、そしてそれは、勞働生産性の昂揚、設備及び材料の利用改善、間接費その他の引下げ等によつて達成される。原價とならんで、生産物の品質は工業活動の最も重要な総合的指標であるが、この點についてはソ聯はなほ大きな立後れを免れず、品質向上方策が強調されてゐる。

計畫の與へた任務の範圍内で一定の獨立性を有し、且これに對し責任を負ふ企業の「獨立採算制」はソ聯工業管理の基本形態であつて、それは計畫乃至計畫超過利潤の一部を従業員的生活改善に用ふる企業長基金として企業内保留を許し、そしてそれによつて企業經營に對する關心を高め、蓄積の促進をめざしてゐる。この制度においては企業の相互關係は契約に基いてゐるので、契約履行を求めることによつて、計畫遂行に關する相互の統制が可能となり、計畫規律が強化される。企業計畫は結局財務計畫のうちに貨幣的表現をとるが、後者は企業の資金需要と資金の獲得源泉を決定する。工業の資金需要は、その收入及び蓄積、銀行の與へる信用、國家豫算による融資によつて供給され、信用附與及び勞賃に對する貨幣附與ならびに國家豫算による融資の際には、國立銀行及び工業銀行が、經濟機關相互

間の決済制度を通じて「ループルによる統制」を行ふ。

最後の第十三章においては、計畫經濟の本質的特徴たる「工業の管理組織ならびに計畫化組織」の問題が取扱はれる。ソ聯工業管理組織の基本原則は、政治的經濟的指導が單一なることであるとされ、そしてそれは各勞働者が自己の仕事に完全な責任を負ひ、且特定の一人に従屬するといふ單一責任制のうちにあらはれるが、その實行には、指導者の適確な指導を必要とする。國有工業にはそれ／＼聯邦、共和國、地方及び非工業人民委員部に歸屬する四形態があり、各々系統的な管理組織をもつがこれはまた工業計畫化の組織と密接に結びつき、國家は右の單一性を實現しつゝ、管理と計畫化を統一すべきものとする。

本書は各章ほとんど執筆者を異にしてをり、したがつて繰返しを免れないが、しかしそれにも拘らずこれを一讀するものは、直ちに、それが勞働生産性及び生産力の昂揚とともに經濟性の實現といふ政策目標を中心に統一的論旨を展開してゐることを見出すであらう。物質的福祉を重んずる社會主義國においてはその福祉の増大をもたらす生産力の發展が問題となるのはけだし當然であつて、しかもその生産力は社會的總生産力でなければならぬ。これはもはや單なる原子的、個別的勞働生産力の集計ではなくして、總勞働力が一定の經濟機構を通じて機能す

る有機體的、綜合的生産力であり、したがつて綜合的計畫統制の可能なソ聯が、まづ經濟機構の有機體性に基いてこれに計畫的統一を與へ、以て生産力を發展せしめたことはいふまでもない。本書の到るところに資本主義體制に對する自國經濟體制の優越を強張してゐるのは、けだしこの點に注目してのことである。

しかしながら生産力が勞働力を基本的要素とする限り、その發展のためには各個別勞働力の機能昂進を忘れてはならない。この觀點からは勞働生産性の昂揚が考へられる。いふまでもなく現實の勞働は一定の技術的基礎と生産機構の下に行はれるものであるから、これと切離してその生産性を考へることはできない。しかしながらいまこれを抽象して、勞働の主體的條件の側から勞働生産性の問題を考へることもできる。計畫的統一性に優れたソ聯は、一面、綜合計畫ならびに管理組織の複雑性に基く官僚主義的非能率といふ缺陷を含むのみならず、主體的條件よりする勞働生産性の昂揚について致命的弱點をもつ。すなはち「資本」のないソ聯においては、自利心からくる勞働の個人的刺戟が弱く、生産性の昂揚は甚しく困難となる。それゆゑ勞賃の出來高拂制及び獎勵制によつてその弱點を補つてゐるのであるが、本書に述べられた方法によつて、その免除が果してどの

程度まで可能であらうか。結局總生産力發展の方策は、構造的側面からの長所をできるだけのばし、原子的勞働生産性の側面からの缺點をできるだけ熾めることに求められるのであるが、この點においては資本主義的統制經濟への接近とその相似性が認められ、したがつて共產主義實現の手段たる生産力發展の方策は當初却つてその分配上の理想に遠ざからしめるのである。

さて生産力發展の概念には生産の量のみならず、生産の質的側面もまた含まれねばならない。量的増大と質的向上があつてはじめて完全な總生産力の發展ありといひ得る。質的向上は、技術的には生産物の品質改善に、經濟的には經濟性、しかも個別企業の立場からだけでなく國民乃至社會經濟總體の立場からの經濟性獲得にあらはれるのであるが、自國經濟體制を繰返し自讃する本書も、國民經濟的經濟性は別として、他の點においてはなほ先進資本主義國に及ばぬことを認めてゐる。これが個人及び企業の自利心刺戟によつて、どの程度まで改善され得るか、その達し得べき水準こそ本書に對する最も有力な批判となるであらう。

こゝに見逃してならないのは、生産力發展の最も重要な物質的基礎の一たる資源が多種且豊富にソ聯國內に賦存する事實である。この國內自足的資源なくしては、恐らく現在程度の生産

力發展さへも困難であつたであらう。それゆゑ本書の「工業經濟」はあくまでもかゝる條件下の「ソ聯の工業經濟」であつて、一般的な社會主義的計畫工業經濟ではないことを銘記すべきである。

嚴たる大東亞戰爭完遂の任務に直面した我國統制經濟の運用

について他山の石ともなる本書を翻譯された譯者達に感謝するとともに、一タロシア語の原著に照合する機會と能力に恵まれた筆者が完全な紹介者たり得ないことをお詫びしたい。(東洋經濟新報社刊)